

しているが、早期死別経験については70年代以前(55-64年出生コーホート以前)に見られた世帯の暮らし向きの悪さとの関連が、80年代以降消失している。この結果は、死別母子世帯の所得保障に比して生別母子世帯の所得保障が十分でないという仮説に適合的である。また、高校卒業率に見られる格差と、表7の暮らし向き格差のパターンとが対応していることにも注目すべきである。

表7 父早期不在・死亡経験別15歳時暮らし向きの平均値

	不在		存在	
	不在	存在	死亡	生存
1935-44	2.34***	2.75	2.46**	2.72
1945-54	2.43***	2.85	2.52**	2.84
1955-64	2.53***	3.03	2.58**	3.02
1965-74	2.82*	3.10	3.04	3.08
1975-85	2.69***	3.28	2.83	3.25
合計	2.46***	2.98	2.55***	2.96

注：* p<.05 ** p<.01 *** p<.001 いずれも2群の平均値の差の検定の結果

表8 父早期不在・死亡経験別15歳時成績の平均値

出生年	早期不在経験の有無		早期死別経験の有無	
	不在	存在	死亡	生存
1935-44	3.21	3.30	3.27	3.30
1945-54	2.99*	3.23	3.03	3.22
1955-64	2.86**	3.20	3.00	3.20
1965-74	3.01**	3.18	3.00	3.09
1975-85	2.72	3.03	2.67	3.01
合計	3.03***	3.19	3.15	3.17

注：* p<.05 ** p<.01 *** p<.001 いずれも2群の平均値の差の検定の結果

さて、経済的要因が説明因であるためには、成績に関して差がなければより説得的である。このため、中学3年時成績(上の方(1)から、下の方(5)までの5件法。解釈を容易にするために得点は逆転し、得点が高いほど成績がよかったものとする)の平均値を同様に早期不在経験別・死亡経験別に表8に算出した。

学校の水準を統制していないので限界はあるが、早期不在経験のある者の平均値は全般的に低く、45-54、55-64、65-74の3つのコーホートで有意差を示すのに対して、死別経験には有意差の示されるコーホートが存在しない。ただし、平均値自体を比較すると、全般的には早期不在経験者と死別経験者の間にそれほど大きな差があるわけではない。成績はともによいとはいえないと考えるべきだろう。

5.7 父早期不在経験の効果を説明する要因

最後に、父早期不在経験の効果が教育達成に及ぼす効果を生 Cohort 別にロジスティック回帰分析を行うことで検討してみよう（紙数の都合上、早期死別経験についての分析は割愛）。分析目的は、早期不在経験の効果を、世帯の経済状態という媒介変数によって説明できるかどうかを検討することにある。主要な統制変数は性別（男性=1 のダミー変数）、媒介変数として用いるのは 15 歳時暮らし向きであるが、あわせて中学 3 年時成績も検討に用いる⁴⁾。従属変数はこれまでの分析で効果が顕著であった高校卒業と短大以上の高等教育機関への進学、の 2 変数とする。

分析は、まず(1)最初のステップで性別のみを統制した父不在経験のオッズ比（非経験群をレファレンスカテゴリーとする）を算出し、(2)ついで「暮らし向き」を独立変数に加えて、(3)さらに「成績」を投入する。早期不在経験の効果を高校卒業について検討した結果を表 9、同様に短大以上への進学について検討した結果を表 10 に示す。

表 9 では、どの Cohort においても Step1 において父早期不在経験の有意な効果が示されている。オッズ比は 2 群で比率が等価なときに 1 となり、1 から離れるほど差が大きいことを意味するから、少なくとも格差は縮小していないことを確認できる。Step2 で「暮らし向き」を投入すると、1935-44、55-64、75-85 の 3 つの Cohort で父早期不在経験の有意な効果は消失する。さらに step 3 で「成績」を投入すると、父早期不在経験の有意な効果はすべての Cohort で消失する。父早期不在経験の効果は暮らし向きに媒介されるという仮説は部分的に支持されるが、同時に成績によっても媒介されていた。

父早期不在経験は暮らし向きの悪さと同時に成績の悪さにも結びついており、暮らし向き・成績はそれぞれが独立に早期不在経験と卒業率の低さの関連を説明していた（35-44 年および 75-85 年 Cohort では暮らし向きのみが媒介）。データの限界もあるけれども、早期不在経験の効果を経済的問題という単一の要因から説明できるわけではないようだ。また、成績と不在経験の交互作用効果も検討してみたが、顕著な効果は示されなかった。成績の良し悪しにかかわらず、経済的事情が進学を不可能にしていること、経済的事情の良し悪しにかかわらず、成績が悪い場合に高校卒業が断念されているという、それぞれ独立な効果が存在するようである。

父の早期不在経験と暮らし向き・成績の関連は、たとえば早期不在によって生じた低所得の状態の中で、進学自体が経済的に難しいこと、また十分な学習環境を持たず、教育達成への将来展望を持たないために学習意欲が低下し、成績が悪くなる、という連鎖などが考えられるが、こうした過程自体を本データから検証することはできない。

⁴⁾ このほか、中 3 時の教育達成期待（中 3 時に将来どこまで進学したいと考えていたか）、などの変数も考えられるが、これらの変数は欠損値が多く、使用を断念した。

表9 父早期不在経験が高校卒業に及ぼす効果：
コーホート別ロジスティック回帰分析の結果（調整済みオッズ比）

	1935-44	1945-54	1955-64	1965-74	1975-85
Step1					
男性(1)	1.27	0.87	0.58*	0.34***	0.65
父不在(1)	0.71。	0.45***	0.32**	0.34*	0.34*
Step2					
男性(1)	1.79***	0.98	0.73	0.51	0.41*
父不在(1)	0.79	0.55*	0.72	0.26**	0.97
暮らし向き	1.78***	2.23***	2.16***	2.14**	3.23***
Step3					
男性(1)	1.48**	1.16	0.66	0.46*	0.9
父不在(1)	0.87	0.64	0.47	0.61	0.6
暮らし向き	1.54***	1.79***	1.53**	1.67*	1.41
成績	2.36***	3.52***	2.35***	3.34***	3.93***
N	1089	1214	1035	985	685

注：* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

表10 父早期不在経験が短大以上への進学に及ぼす効果：
コーホート別ロジスティック回帰分析の結果（調整済みオッズ比）

	1935-44	1945-54	1955-64	1965-74	1975-85
Step1					
男性(1)	3.67***	2.39***	1.75***	1.05	0.92
父不在(1)	0.63*	0.29**	0.22***	0.35**	0.25**
Step2					
男性(1)	4.34***	2.93***	1.89***	1.16	0.92
父不在(1)	0.73	0.34**	0.27***	0.38*	0.32*
暮らし向き	1.60***	2.16***	1.83***	1.62***	1.52***
Step3					
男性(1)	4.53***	3.11***	2.20***	1.34	0.96
父不在(1)	0.73	0.32**	0.28**	0.43*	0.26*
暮らし向き	1.43***	1.86***	1.76***	1.48***	1.40**
成績	2.85***	3.45***	2.75***	3.03***	2.88***
N	1092	1234	1044	990	687

注：* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

表10の短大以上への進学の結果は、高校卒業とは異なり、最古参のコーホートを除けば暮らし向き・成績投入後も、早期不在経験の効果はすべて維持されている。オッズ比を見る限り、格差が拡大していることも確認できる。この変化は、性別（男性）の効果は1に収斂していく動きを見せるのと対照的である。

なお、最古参のコーホートのみ、早期死別経験と成績に有意な関連は見られず（結果略）、早期死別経験が家庭の経済的困難を生み、進学する傾向が低まるという関連が見られる。しかし、その後のコーホートでは高校卒業の分析結果と同様に、早期不在経験が「暮らし向き」の悪さ、「成績」の悪さ双方に関連し、それらが短大以上への高等教育機関への進学を妨げる

という傾向が見られる。異なる点は、こうした媒介効果が存在するにもかかわらず早期不在経験の有意な効果は最後まで (Step3) 維持されていることである。この結果は、少なくとも、「暮らし向き」や「成績」に還元できない効果が存在することを示唆している。

6. 考察と結論

以上の知見をまとめてみよう。義務教育修了以前に父親が家庭に存在しない人々 (父早期不在者) は、高校進学・修了、短大以上の高等教育機関への進学といった教育達成の面で、父親が存在する人たちに比して有意に低い数値を示した。こうした格差は、少なくとも観察された5つの出生コーホートを通じて現在まで一貫して続いていることも明らかになった。

ただし、こうした格差は、義務教育修了以前に死別を経験する人たち (父早期死別経験者) の高校卒業に関しては観察されなかった。父早期死別経験者の比率は年々減少する傾向にあるが、初期のコーホートで観察された高校進学・卒業に見られる格差は、その後のコーホートでは消失していく。つまり、かつて子どもの高校進学・卒業の障壁となっていた父の早期死別は、次第に障壁としての姿を消している。しかし、こうした障壁は短大以上への高等教育機関への進学に関しては残存しており、高等教育機関への進学は父早期不在者・死亡者いづれにおいてもそれ以外の者との間に大きな格差を伴っていた。

本研究の仮説2は、社会保障制度の整備に伴い、父の早期不在や早期死別による格差は近年になるほど小さなものになると考えたが、この傾向は早期死別経験者の高校進学・卒業についてのみ妥当し、早期死別経験者の高等教育機関への進学、早期不在者の中等教育・高等教育への進学・卒業全般には妥当しなかった。とりわけ、早期不在者については短大以上の高等教育機関への進学率が一貫して低く、格差はむしろ拡大傾向を示していた。

早期不在経験者と早期死別経験者にみられる差異は、早期死別経験者に対する遺族年金などの社会保障制度が整備されていった結果、彼ら/彼女らの格差が解消していったのに対して、早期不在経験者の主要な成分である生別母子世帯などに対する社会保障は限定されたものであったために生じた、と本研究は考えている。ではなぜ社会保障制度の整備状況が両者でかくも異なるのだろうか？

おそらく、父・夫の死亡はイベントの発生時点が明確であり、病気や事故など、個人の制御できない要因に起因するため、出来事の発生責任が個人に求められず、社会保障制度による対応が早くから可能であったからだと思われる。一方、離婚や長期別離などのような夫婦関係の悪化に伴う父の不在は、イベントの発生時点が明確でないことが多く、また発生責任が個人に求められるほか、法的な定義が実態と乖離することも多いことから (長期別離しているが離婚していないので法的には夫婦であるなど)、社会保障制度による対応が簡単でなかったものと思われる。現在でも、離別した女性に対しては、遺族年金のような「夫がない」

状態の開始と同時に給付が開始されるような制度は存在せず、もし彼女が専業主婦を継続しようとするのであれば、夫が支払う養育費や慰謝料に依存するよりほかない。このように、現在は社会保障制度が離別母子世帯に対して十分な対応ができていないにもかかわらず、離婚が増加しており、また社会全体の高学歴化が進展していることが格差の解消に至らない理由であると考えられる。

早期不在経験者の高等教育機関への進学率の低さは、遺族年金や児童扶養手当が支給される期限が被扶養の子どもが18歳までとされていることと無関係ではないだろう。現行の制度では、高校卒業までは生活費を保障できても、それ以降は保障できない。制度が格差を生み出す要因であるならば、格差の解消にむけた制度設計を検討する必要があるだろう。

また、父早期死別経験の教育達成をめぐる格差は男性よりも女性に大きく、女性のほうが家族の事情にあわせて進学を控える傾向が強いこと、自分自身のライフコースを家族と共時化させることが多いことが分析の結果から示された。この背景にはもともと進学率には男女で格差が存在するために、低い学歴の選択が女性になされやすい、という構造が考えられる。また、女性のほうが家庭内で従属的な立場に置かれていることの反映なのかもしれない。

父の早期不在経験がもたらす教育達成の格差は、暮らし向きの悪さ、成績の悪さの関連によって一部、またはすべてが説明された。高校卒業に関する格差はほぼすべてがこの両者によって説明されたが、短大以上への進学に関する格差については、この両者には還元されないメカニズムが存在することが示唆された。

最後に本研究の課題と今後の展望を述べたい。本研究のようなデザインは、多くのデータに対して適用可能であるように思われる。今後は、他のデータによって同様な分析をおこない、知見を積み上げていくと同時に、教育達成以外のさまざまなイベント（就業や結婚など）をとりこんだ、トータルなライフコース分析へと進むべきだろう。

【文献】

- Elder, Glen H. Jr. 1974. *Children of the Great Depression: Social Change in Life Course Experience*. Chicago ; London : University of Chicago Press. =1986. 本田時雄他（訳）『大恐慌期の子どもたち：社会変動と人間発達』明石書店。
- Hareven, Tamara K. 1987. "Historical analysis of the family." Pp. 37-57 in *Handbook of Marriage and the Family*, edited by Marbin B. Sussman and Suzanne K. Steinmetz. New York: Plenum Press.
- 広井良典. 1997. 『日本の社会保障』岩波書店。
- 三輪哲. 2005. 「父不在・無職層の帰結—将来の地位達成格差とその意味—」『現代日本におけるジェンダーと社会階層に関する総合的研究』（基盤研究(B)(1)研究成果報告書、研究代表者・尾島史章）：223-33.

Educational Attainment of the People Experiencing Early Absence of Father and Early Death of Father

Akihide Inaba

Tokyo Metropolitan University

Educational attainment of people who experienced early (before graduating junior high school) absence of father in the family and who experienced early death of father is examined.

Comparing with those who did not, people who experienced the early absence of their father consistently showed low educational attainment for both graduating high school and entering college or universities. This likelihood is evident for the ratio of entering college or universities, and contrary to the expectation, the disparities have been enlarging. Only for the ratio of graduating high school, the disparity between one who experienced early death of their father and those who did not has been gradually diminishing. Such patterns were thought to be caused by the different effect of the social security system in Japan: i.e., the system for widowed mothers and their children was established early and well-functioned, but the system for divorced mothers and their children was not established as such.

Moreover, the disparities caused by the early absence of fathers were larger for women than men. This may mean women tend to synchronize their life course with these family events more than men.

Finally, the hypotheses regarding to the effects of early absence on educational attainment was examined. For the ratio of high school graduation, the early absence of fathers had effects on children's educational attainment by way of both 'low level of daily living at that time' and 'low achievement at that time'.

Such mechanisms were also shown at the ratio of entering college or universities, but the effect of early absence of father was not fully explained by these two intermediate factors.

Key words and phrases: divorce, single parent family, life course, social security, educational career

平成 20 年度
厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業

生活保護受給有子世帯の生活実態と
養育・教育支援および就労支援方策に関する研究

発行：平成 21 年(2009)年 3 月

発行者：岡部 卓

〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1
首都大学東京 都市教養学部 人文・社会系
社会学コース 社会福祉学分野
tel:042-677-2127 fax:0426-77-2124

印刷：俵相模プリント

〒229-1104 神奈川県相模原市東橋本 1-14-17
tel:042-772-1275

R70

古紙配合率70%再生紙を使用しています